



# 日本銀行 政策委員会月報

平成26年9月



第782号

※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。

・ ホームページアドレス <http://www.boj.or.jp/>

※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

# 目次

1. 議決事項	1
(1) 金融政策決定会合関係	1
◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（9月3・4日）	1
◆金融政策決定会合の議事要旨（2014年8月7、8日開催分）に関する件（9月3・4日）	4
(2) 通常会合関係	5
◆平成26年度の職員の給与等に関する件（9月5日）	5
◆総裁の兼職を承認する件（9月12日）	13
◆「対政府取引に関する基本要領」等の一部改正に関する件（9月19日）	14
◆政策委員会月報（平成26年8月）に関する件（9月19日）	18
◆「日本銀行における職員の給与等の支給の基準」の一部変更等に関する件（9月26日）	19
◆国民銀行の「考査に関する契約」違反行為の公表に関する件（9月30日）	40
2. 報告事項	42

# 1. 議決事項

## (1) 金融政策決定会合関係

### ◆金融市場調節方針の決定および「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（9月3・4日）

本委員会は、平成26年9月3・4日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすること、および当面の金融政策運営について別紙のとおり公表することを決定した。

#### 記

マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2014年9月4日  
日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（全員一致）。

マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2. 資産の買入れについては、以下の方針を継続する。

- ① 長期国債について、保有残高が年間約50兆円に相当するペースで増加し、平均残存期間が7年程度となるよう買入れを行う。
- ② ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約1兆円、年間約300億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
- ③ CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

3. わが国の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には緩やかな回復が続けている。海外経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している。輸出は弱めの動きとなっている。設備投資は、企業収益が改善するなかで、緩やかに増加している。公共投資は高水準で横ばい圏内の動きとなっている。個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善するもとで、基調的に底堅く推移しており、駆け込み需要の反動の影響も徐々に和らぎつつある。住宅投資は、駆け込み需要の反動減が続いている。以上の内外需要を反映して、鉱工業生産は、基調として緩やかな増加が続けているが、足もとでは弱めの動きとなっている。この間、わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみて、1%台前半となっている。予想物価上昇率は、全体として上昇しているとみられる。

4. 先行きのわが国経済については、緩やかな回復基調を続け、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も次第に和らいでいくとみられる。消費者物価の前年比は、暫くの間、1%台前半で推移するとみられる。

5. リスク要因としては、新興国・資源国経済の動向、欧州債務問題の今後の展開、米国経済の回復ペースなどが挙げられる。

6. 「量的・質的金融緩和」は所期の効果を発揮しており、日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続する。その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う<sup>(注)</sup>。

---

(注) 木内委員より、2%の「物価安定の目標」の実現は中長期的に目指すとしたうえで、「量的・質的金融緩和」を2年間程度の集中対応措置と位置付けるとの議案が提出され、反対多数で否決された（賛成：木内委員、反対：黒田委員、岩田委員、中曽委員、宮尾委員、森本委員、白井委員、石田委員、佐藤委員）。

## ◆金融政策決定会合の議事要旨（2014年8月7、8日開催分）に関する件（9月3・4日）

本委員会は、平成26年9月3・4日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2014年8月7、8日開催分）<sup>注1</sup>を承認した。

---

注1) インターネット・ホームページをご参照ください（9月9日公表）。

## (2) 通常会合関係

---

### ◆平成26年度の職員の給与等に関する件（9月5日）

本委員会は、平成26年9月5日、平成26年度の職員の給与等について、下記のとおり決定した。

#### 記

1. 管理職を除く事務職員・技術職員・庶務職員の定例給与、特別嘱託の月俸およびシニアスタッフの月手当について、従業員組合との協議を整えたうえで、「事務職員・技術職員・庶務職員・特別嘱託及びシニアスタッフの給与支給額、支給割合等」（平成10年9月21日決定）<sup>注2)</sup>の一部を別紙のとおり改正し、平成26年10月1日から実施すること<sup>注3)</sup>。ただし、シニアスタッフの月手当については、実施日前に雇用されている者については、雇用契約を更新するまでの間、なお従前の例によること。
2. 職員の平成26年度の賞与等について、「日本銀行における職員の給与等の支給の基準」（平成10年9月21日決定）に基づき、次のとおり取り扱うこと<sup>注3)</sup>。

#### (1) 管理職

5月および11月賞与の総資金量を、いずれも平成23年同期の賞与における支給実績総資金量（人員構成変化勘案後）の106.4%とする。

#### (2) 管理職以外の職員

従業員組合との協議を整えたうえで、5月および11月賞与の総資金量を、いずれも平成23年同期の賞与における支給実績総資金量（人員構成変化勘案後）の105.8%とする。ただし、11月賞与の支給に当たっては、平成26年4月から9月までの定例給与および月俸の額に対し、上記1.による定例給与および月俸の改訂を反映した増加額に相当する額として総裁が定める計算法により算定した額を加算する。

---

注2) 「事務職員・技術職員・庶務職員・特別嘱託及びシニアスタッフの給与支給額、支給割合等」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注3) 日本銀行職員の給与等の概要については、インターネット・ホームページをご参照ください。



「事務職員・技術職員・庶務職員・特別嘱託及びシニア  
スタッフの給与支給額、支給割合等」中一部改正

○ 5. を横線のとおり改める。

5. 特別嘱託の月俸

月俸は、職務及び機能度等に応じて支給する。

(1) 管理職または総合職から再雇用された者

区分	満 61 歳未満	満 61 歳以上
	円	円
企画役	<del>658,690</del> <u>660,010</u> <del>641,490</del> <u>642,770</u> <del>624,290</del> <u>625,540</u> <del>607,100</del> <u>608,310</u> <del>589,910</del> <u>591,090</u> <del>585,500</del> <u>586,670</u>	個別に決定
企画役補佐 ・主査	<del>584,740</del> <u>585,910</u> <del>559,850</del> <u>560,970</u> <del>534,960</del> <u>536,030</u> <del>510,080</del> <u>511,100</u> <del>485,300</del> <u>486,270</u> <del>478,610</del> <u>479,570</u> <del>462,530</del> <u>463,460</u> <del>446,550</del> <u>447,440</u> <del>425,000</del> <u>425,850</u> <del>400,000</del> <u>400,800</u>	<del>529,110</del> <u>530,170</u> <del>506,340</del> <u>507,350</u> <del>483,570</del> <u>484,540</u> <del>460,810</del> <u>461,730</u> <del>438,150</del> <u>439,030</u> <del>432,480</del> <u>433,340</u> <del>417,010</del> <u>417,840</u> <del>401,630</del> <u>402,430</u> <del>382,500</del> <u>383,270</u> <del>367,560</del> <u>368,300</u>
一 般	<del>399,410</del> <u>400,210</u> <del>365,820</del> <u>366,550</u> <del>332,210</del> <u>332,870</u> <del>305,360</del> <u>305,970</u>	<del>364,400</del> <u>365,130</u> <del>339,110</del> <u>339,790</u> <del>302,310</del> <u>302,910</u> <del>277,900</del> <u>278,460</u>

(2) 特定職から再雇用された者

区分	満 61 歳未満	満 61 歳以上
	円	円
企画役補佐 ・主査	<del>545,180</del> <u>546,270</u>	<del>493,090</del> <u>494,080</u>
	<del>521,810</del> <u>522,850</u>	<del>471,840</del> <u>472,780</u>
	<del>498,440</del> <u>499,440</u>	<del>450,590</del> <u>451,490</u>
	<del>475,070</del> <u>476,020</u>	<del>429,350</del> <u>430,210</u>
	<del>451,810</del> <u>452,710</u>	<del>408,300</del> <u>409,120</u>
	<del>444,620</del> <u>445,510</u>	<del>403,140</del> <u>403,950</u>
	<del>429,050</del> <u>429,910</u>	<del>388,170</del> <u>388,950</u>
	<del>413,670</del> <u>414,500</u>	<del>373,310</del> <u>374,060</u>
	<del>382,500</del> <u>383,270</u>	<del>346,160</del> <u>346,850</u>
	<del>378,100</del> <u>378,860</u>	<del>345,180</del> <u>345,870</u>
一 般	<del>376,850</del> <u>377,600</u>	<del>344,780</del> <u>345,470</u>
	<del>347,310</del> <u>348,000</u>	<del>321,610</del> <u>322,250</u>
	<del>310,120</del> <u>310,740</u>	<del>285,310</del> <u>285,880</u>
	<del>300,350</del> <u>300,950</u>	<del>276,400</del> <u>276,950</u>

○ 6. を横線のとおり改める。

6. シニアスタッフの月手当

月手当は、職務及び機能度等により定めた時間給に基づき、実働時間に応じて支給する。

時間給は下表のとおりとする。ただし、下表の金額を下回る時間給を適用することが適当と認められる者に対する時間給の金額は、総裁が別に定める。

区分	時間給
事務職員または特別嘱託から 再雇用された者	円
	<del>1,515</del> <u>1,517</u>
	<del>1,313</del> <u>1,314</u>
技術職員から再雇用された者	<del>1,111</del> <u>1,112</u>
庶務職員から再雇用された者	円
	<del>1,263</del> <u>1,264</u>
	<del>1,162</del> <u>1,163</u>
	<del>1,061</del> <u>1,062</u>

○ 別表 1 を横線のとおり改める。

(別表 1)

基本資格給 (月額)

1. 事務職員および技術職員 1・4 種

(1) 総合職

資格	基本資格給
	円
総合 2 級	<del>624,000</del> <u>625,450</u>
	<del>553,400</del> <u>554,710</u>
	<del>500,000</del> <u>501,200</u>
	<del>450,500</del> <u>451,600</u>
	<del>400,000</del> <u>401,000</u>
	<del>363,500</del> <u>364,430</u>
総合 3 級	<del>275,000</del> <u>275,750</u>
	<del>205,000</del> <u>205,610</u>
	<del>153,000</del> <u>153,510</u>
	<del>130,000</del> <u>130,460</u>
	<del>111,000</del> <u>111,420</u>
	<del>105,000</del> <u>105,410</u>
	<del>92,000</del> <u>92,380</u>
	<del>80,000</del> <u>80,360</u>
	<del>77,000</del> <u>77,350</u>
	<del>75,000</del> <u>75,350</u>
	<del>55,000</del> <u>55,310</u>

(2) 特定職および技術職員 1 種

資格	基本資格給			
	2ブロック 適用者以外		2ブロック 適用者	
	円		円	
副参事 1 級	556,000	<u>557,310</u>	564,000	<u>565,330</u>
	500,000	<u>501,200</u>	508,000	<u>509,220</u>
	460,000	<u>461,120</u>	468,000	<u>469,140</u>
	430,000	<u>431,060</u>	438,000	<u>439,080</u>
副参事 2 級	406,000	<u>407,010</u>	413,000	<u>414,030</u>
	358,000	<u>358,920</u>	365,000	<u>365,930</u>
	343,000	<u>343,890</u>	350,000	<u>350,900</u>
副参事補	272,000	<u>272,740</u>	277,000	<u>277,750</u>
	245,000	<u>245,690</u>	250,000	<u>250,700</u>
	204,000	<u>204,610</u>	208,000	<u>208,620</u>
	188,000	<u>188,580</u>	192,000	<u>192,580</u>
	172,000	<u>172,540</u>	176,000	<u>176,550</u>
	171,000	<u>171,540</u>	175,000	<u>175,550</u>
	170,000	<u>170,540</u>	174,000	<u>174,550</u>

資格	基本資格給			
	2ブロック 適用者以外		2ブロック 適用者	
特定書記	156,000	<u>156,510</u>	156,000	<u>156,510</u>
	155,000	<u>155,510</u>	155,000	<u>155,510</u>
	154,000	<u>154,510</u>	154,000	<u>154,510</u>
	153,000	<u>153,510</u>	153,000	<u>153,510</u>
	152,000	<u>152,500</u>	152,000	<u>152,500</u>
	151,000	<u>151,500</u>	151,000	<u>151,500</u>
	125,000	<u>125,450</u>	125,000	<u>125,450</u>
	111,000	<u>111,420</u>	111,000	<u>111,420</u>
	100,000	<u>100,400</u>	100,000	<u>100,400</u>
	92,000	<u>92,380</u>	92,000	<u>92,380</u>
	80,000	<u>80,360</u>	80,000	<u>80,360</u>
	77,000	<u>77,350</u>	77,000	<u>77,350</u>
	75,000	<u>75,350</u>	75,000	<u>75,350</u>
	55,000	<u>55,310</u>	55,000	<u>55,310</u>

(注) 略(不変)

(3) 一般職および技術職員 4 種

資格	基本資格給	
	円	
主 管	<del>582,000</del>	<u>583,360</u>
	<del>520,000</del>	<u>521,240</u>
	<del>470,000</del>	<u>471,140</u>
	<del>450,000</del>	<u>451,100</u>
	<del>430,000</del>	<u>431,060</u>
副主管	<del>400,000</del>	<u>401,000</u>
	<del>375,000</del>	<u>375,950</u>
	<del>350,000</del>	<u>350,900</u>
	<del>325,000</del>	<u>325,850</u>
	<del>305,000</del>	<u>305,810</u>
主務 1 級	<del>285,000</del>	<u>285,770</u>
	<del>275,000</del>	<u>275,750</u>
	<del>265,000</del>	<u>265,730</u>
	<del>255,000</del>	<u>255,710</u>
主務 2 級	<del>245,000</del>	<u>245,690</u>
	<del>238,000</del>	<u>238,680</u>
	<del>231,000</del>	<u>231,660</u>
	<del>225,000</del>	<u>225,650</u>
副主務 1 級	<del>215,000</del>	<u>215,630</u>
	<del>209,000</del>	<u>209,620</u>
	<del>203,000</del>	<u>203,610</u>
副主務 2 級	<del>193,000</del>	<u>193,590</u>
	<del>189,000</del>	<u>189,580</u>
	<del>185,000</del>	<u>185,570</u>

資格	基本資格給	
副主務 3 級	<del>180,000</del>	<u>180,560</u>
	<del>178,000</del>	<u>178,560</u>
	<del>176,000</del>	<u>176,550</u>
	<del>172,000</del>	<u>172,540</u>
	<del>170,000</del>	<u>170,540</u>
	<del>168,000</del>	<u>168,540</u>
一般書記	<del>163,000</del>	<u>163,530</u>
	<del>161,000</del>	<u>161,520</u>
	<del>159,000</del>	<u>159,520</u>
	<del>157,000</del>	<u>157,510</u>
	<del>155,000</del>	<u>155,510</u>
	<del>153,000</del>	<u>153,510</u>
	<del>151,000</del>	<u>151,500</u>
	<del>149,000</del>	<u>149,500</u>
	<del>120,000</del>	<u>120,440</u>
	<del>111,000</del>	<u>111,420</u>
	<del>95,000</del>	<u>95,390</u>
	<del>92,000</del>	<u>92,380</u>
	<del>80,000</del>	<u>80,360</u>
	<del>77,000</del>	<u>77,350</u>
	<del>75,000</del>	<u>75,350</u>
	<del>55,000</del>	<u>55,310</u>

## 2. 技術職員 2 種

資格	基本資格給	
	円	
作業技師 1 級	<del>530,000</del>	<u>531,200</u>
	<del>480,000</del>	<u>481,100</u>
	<del>460,000</del>	<u>461,060</u>
	<del>440,000</del>	<u>441,020</u>
	<del>430,000</del>	<u>431,000</u>
作業技師 2 級	<del>420,000</del>	<u>420,980</u>
	<del>410,000</del>	<u>410,960</u>
	<del>405,000</del>	<u>405,950</u>
	<del>400,000</del>	<u>400,940</u>
作業技師 3 級	<del>378,000</del>	<u>378,900</u>
	<del>363,000</del>	<u>363,870</u>
	<del>353,000</del>	<u>353,850</u>
	<del>343,000</del>	<u>343,830</u>
作業技師補 1 級	<del>328,000</del>	<u>328,800</u>
	<del>324,000</del>	<u>324,790</u>
	<del>320,000</del>	<u>320,780</u>
	<del>316,000</del>	<u>316,770</u>
作業技師補 2 級	<del>300,000</del>	<u>300,740</u>
	<del>297,000</del>	<u>297,730</u>
	<del>294,000</del>	<u>294,730</u>
	<del>291,000</del>	<u>291,720</u>

資格	基本資格給	
技術員 1 級	<del>273,000</del>	<u>273,690</u>
	<del>271,000</del>	<u>271,680</u>
	<del>269,000</del>	<u>269,680</u>
	<del>267,000</del>	<u>267,670</u>
	<del>265,000</del>	<u>265,670</u>
	<del>261,000</del>	<u>261,660</u>
	<del>259,000</del>	<u>259,660</u>
	<del>257,000</del>	<u>257,650</u>
	<del>255,000</del>	<u>255,650</u>
技術員 2 級	<del>253,000</del>	<u>253,650</u>
	<del>243,000</del>	<u>243,630</u>
	<del>241,000</del>	<u>241,620</u>
	<del>239,000</del>	<u>239,620</u>
	<del>237,000</del>	<u>237,610</u>
	<del>235,000</del>	<u>235,610</u>
	<del>231,000</del>	<u>231,600</u>
	<del>229,000</del>	<u>229,600</u>
	<del>227,000</del>	<u>227,590</u>
	<del>225,000</del>	<u>225,590</u>
	<del>223,000</del>	<u>223,590</u>
	<del>176,000</del>	<u>176,490</u>
	<del>174,000</del>	<u>174,490</u>
	<del>170,000</del>	<u>170,480</u>
	<del>154,000</del>	<u>154,450</u>
	<del>136,000</del>	<u>136,410</u>
	<del>126,000</del>	<u>126,390</u>

### 3. 庶務職員

資格	基本資格給	
	円	
監督庶務 1 級	<del>503,000</del>	<u>504,150</u>
	<del>450,000</del>	<u>451,040</u>
	<del>430,000</del>	<u>431,000</u>
	<del>410,000</del>	<u>410,960</u>
	<del>400,000</del>	<u>400,940</u>
監督庶務 2 級	<del>390,000</del>	<u>390,920</u>
	<del>380,000</del>	<u>380,900</u>
	<del>375,000</del>	<u>375,890</u>
	<del>370,000</del>	<u>370,880</u>
監督庶務 3 級	<del>355,000</del>	<u>355,850</u>
	<del>350,000</del>	<u>350,840</u>
	<del>345,000</del>	<u>345,830</u>
	<del>340,000</del>	<u>340,820</u>
監督庶務補 1 級	<del>327,000</del>	<u>327,790</u>
	<del>323,000</del>	<u>323,790</u>
	<del>319,000</del>	<u>319,780</u>
	<del>315,000</del>	<u>315,770</u>
監督庶務補 2 級	<del>299,000</del>	<u>299,740</u>
	<del>296,000</del>	<u>296,730</u>
	<del>293,000</del>	<u>293,730</u>
	<del>290,000</del>	<u>290,720</u>

資格	基本資格給	
庶務員 1 級	<del>263,000</del>	<u>263,670</u>
	<del>261,000</del>	<u>261,660</u>
	<del>259,000</del>	<u>259,660</u>
	<del>257,000</del>	<u>257,650</u>
	<del>255,000</del>	<u>255,650</u>
	<del>241,000</del>	<u>241,620</u>
	<del>239,000</del>	<u>239,620</u>
	<del>237,000</del>	<u>237,610</u>
	<del>235,000</del>	<u>235,610</u>
庶務員 2 級	<del>233,000</del>	<u>233,610</u>
	<del>203,000</del>	<u>203,550</u>
	<del>201,000</del>	<u>201,540</u>
	<del>199,000</del>	<u>199,540</u>
	<del>197,000</del>	<u>197,530</u>
	<del>195,000</del>	<u>195,530</u>
	<del>186,000</del>	<u>186,510</u>
	<del>184,000</del>	<u>184,510</u>
	<del>182,000</del>	<u>182,500</u>
	<del>180,000</del>	<u>180,500</u>
	<del>178,000</del>	<u>178,500</u>
	<del>172,000</del>	<u>172,480</u>
	<del>170,000</del>	<u>170,480</u>
	<del>166,000</del>	<u>166,470</u>
	<del>150,000</del>	<u>150,440</u>
	<del>132,000</del>	<u>132,400</u>
	<del>122,000</del>	<u>122,380</u>

## ◆総裁の兼職を承認する件（9月12日）

本委員会は、平成26年9月12日、「役員の兼職に関する特則」2.（2）イ. に基づき、黒田総裁について次の兼職を承認することを決定した。

兼 職 名	報酬の有無	任 期
Member of the Global Agenda Council on Japan, the World Economic Forum	無	2 年



## ◆「対政府取引に関する基本要領」等の一部改正に関する件（9月19日）

本委員会は、平成26年9月19日、最近の金融市場の動向を踏まえ、対政府取引の適切な運営を確保する観点から、下記1.および2.の諸規程の一部を別紙1および2のとおり改正することを決定した。

### 記

1. 「対政府取引に関する基本要領」  
（平成11年3月26日決定）<sup>注4)</sup> .....別紙1
2. 「対政府取引における非常時の一時貸付けに関する特則」  
（平成25年1月25日決定）<sup>注5)</sup> .....別紙2

---

注4) 「対政府取引に関する基本要領」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注5) 「対政府取引における非常時の一時貸付けに関する特則」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

## 「対政府取引に関する基本要領」 中一部改正

○ 4. を横線のとおり改める。

4. 政府預金の取扱い

(1) 国庫の運営上発生した余裕金については、政府預金勘定内において当座預金から国内指定預金への組替整理を行い得るものとし、当該国内指定預金の残高に対して、政府短期証券の直近 13 週間の公募入札における募入平均利回りを募入決定額により加重平均した利回り（以下「加重平均利回り」という。）から 0.05%を控除して得た利率（ただし、0.001%未満の端数は切り捨てる。）により算出した利息を付するものとし、当該利率の改定は毎週行うものとする。ただし、加重平均利回りの区分に応じて当該利率を以下のとおりとする。

加重平均利回り	利率
0.01%超 0.06%以下	0.01%
0.001%超 0.01%以下	加重平均利回り（ただし、0.001%未満の端数は切り捨てる。）
0.0001%超 0.001%以下	加重平均利回り（ただし、0.0001%未満の端数は切り捨てる。）
<u>0%超 0.0001%以下</u>	<u>加重平均利回り（ただし、0.000001%未満の端数は切り捨てる。）</u>
<u>0%以下</u>	<u>0%</u>

(2) (1) の規定による利率が 3 ヶ月物政府短期証券の流通市場における実勢相場を勘案した利回りを上回る場合には、当該利回りを国内指定預金金利とする。ただし、当該利回りが 0%を下回るときは、国内指定預金金利は 0%とする。

(3) 略（不変）

○ 5. の次に次の 6. を加える。

6. 政府短期証券の引受け利回りの下限等

(1) 3. (1) の規定による引受け利回りが 0%を下回る場合には、引受け利回りは 0%とし、3. (2) の規定により繰上償還を行う場合において、3. (4) に定める償還価格が額面を超えるときは、償還価格は額面とする。

(2) 5. (1) ハ、の規定により買入れを行う場合において、5. (2) に定める売買価格が額面を超えるときは、売買価格は額面とする。

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

「対政府取引における非常時の一時貸付けに関する特則」 中一部改正

- 3. を横線のとおり改める。

3. 貸付利率

国庫短期証券（残存期間が概ね3ヶ月のもの）の流通市場における実勢相場等を勘案した利回りに、直近に入札が行われた政府の借入金利率が、残存期間が概ね一致する国庫短期証券の流通市場における実勢利回り等を上回るときは、その金利差を加えた利率とする。ただし、当該利率が0%を下回る場合には、貸付利率は0%とする。

（附則）

この一部改正は、本日から実施する。

## ◆政策委員会月報（平成26年8月）に関する件（9月19日）

本委員会は、平成26年9月19日、政策委員会月報（平成26年8月）を承認した。

## ◆「日本銀行における職員の給与等の支給の基準」の一部変更等に関する件（9月26日）

本委員会は、平成26年9月26日、職員の退職手当引下げおよび定年退職者の再雇用制度の見直し等を骨子とする「日本銀行における職員の給与等の支給の基準」の一部変更等について、下記のとおり決定した<sup>注6)</sup> <sup>注7)</sup>。

### 記

1. 「日本銀行における職員の給与等の支給の基準」（平成10年9月21日決定）を別紙1のとおり一部変更すること<sup>注8)</sup>。
2. 「日本銀行における職員の給与等の支給の基準」に基づく「事務職員・技術職員・庶務職員・特別嘱託及びシニアスタッフの給与支給額、支給割合等」（平成10年9月21日決定）を別紙2のとおり一部改正し、1. の一部変更の実施日から実施すること。
3. 2. の実施に伴う経過措置は、別紙3のとおり扱うこと。

---

注6) 本件決定の前に、4月4日に「日本銀行における職員の給与等の支給の基準」等に関する件」として、本委員会において、本件を従業員組合に提案し、協議を開始することを決定しています。

注7) 「日本銀行における職員の給与等の支給の基準」および「事務職員・技術職員・庶務職員・特別嘱託及びシニアスタッフの給与支給額、支給割合等」の全文については、インターネット・ホームページをご参照ください。

注8) 1. の一部変更は、平成27年4月1日から実施します。

## 「日本銀行における職員の給与等の支給の基準」中一部変更

- 2. (5) ロ、を横線のとおり改める。

ロ、退職一時金

退職一時金は、退職または在職中死亡のときの退職手当計算の基準となる俸給（以下「退職手当計算基準俸給」という。）に、標準年齢（注）等に応じた支給割合を乗じた金額を、退職または在職中死亡の際、一時に支給する。その際、功勞に応じ、退職手当計算基準俸給に一定の支給割合を乗じた金額を、功勞金として加給することができる。また、満年齢 60 歳に達する月より前に退職する管理職について、4. (1) で政策委員会が定めた要件を満たす場合には、退職手当計算基準俸給に一定の割合を乗じた金額を、割増金として加給することができる。

（注）略（不変）

- 3. を横線のとおり改める。

3. 特別嘱託およびシニアスタッフエキスパート職員の給与

~~（1）特別嘱託~~

~~特別嘱託の給与は月俸、諸手当及び賞与からなるものとする。~~

~~イ、月俸は、職務及び機能度等に応じて支給する。~~

~~ロ、諸手当は、事務職員等に準じて支給する。ただし、住居手当は支給しない。~~

~~ハ、賞与は、事務職員等に準じて支給する。~~

~~（2）シニアスタッフ~~

シニアスタッフエキスパート職員（注）の給与は月手当、及び諸手当及び賞与からなるものとする。

(注) ~~シニアスタッフエキスパート~~職員とは、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」(昭和46年法律第68号)における「継続雇用制度」に基づく再雇用者をいう。

~~イ、~~(1)月手当は、職務及び機能度等により定めた時間給に基づき、実働時間に応じて支給する。

~~ロ、~~(2)諸手当は、事務職員等に準じて支給する。ただし、住居手当、~~単身赴任~~手当及び昼食は支給しない。

(3)賞与は、事務職員等に準じて支給する。

(附則)

1. この一部変更は、平成27年4月1日から実施する。

2. 特別嘱託およびシニアスタッフに係る経過措置

従前の規定に基づく特別嘱託またはシニアスタッフにある者に支給する平成27年4月からの給与は、従前の規定に基づく月俸、諸手当及び賞与又は月手当及び諸手当とする。



「事務職員・技術職員・庶務職員・特別嘱託及びシニアスタッフの給与支給額、支給割合等」中一部改正

○ 題名を「事務職員・技術職員・庶務職員及びエキスパート職員の給与支給額、支給割合等」に改める。

○ 1. (3) を横線のとおり改める。

(3) 扶養手当

扶養手当は、本人の収入によって生計を維持する扶養親族を有する者に支給する。ただし、企画役級以上またはこれに相当する者には支給しない。

区 分	月 額
配偶者または配偶者が ない場合の第 1 子	円 <u>35,100</u> <u>28,000</u>
その他の子女	<u>3,400</u> <u>7,800</u>
障害者	<u>7,800</u>

○ 1. (4) を横線のとおり改める。

(4) 満年齢 55 歳以上の者の俸給及び資格給の取扱い

満年齢 55 歳以上の者については、(1) 及び (2) で定めた俸給及び資格給に以下の率を乗じた額をもって俸給及び資格給とする。ただし、本人の職責及び勤務成績等に応じて、それぞれの率につき  $\pm 5 / 100 - 5 / 100$  から  $+10 / 100$  までの範囲内で加減することができる。

イ、  
ロ、  
略 (不変)

○ 2.(1)ハ、を削る。

○ 2.(7)を横線のとおり改める。

(7) 単身赴任手当

単身赴任手当は、転勤に伴って、やむを得ない事情により生活の本拠地を離れて単身赴任する者に支給する。

	支給区分および支給金額（1か月当り）							
	生活の本拠地と勤務地間の距離							
	<u>100km</u> 未満	100km 以 上 200km 未満	200km 以 上 400km 未満	400km 以 上 600km 未満	600km 以 上 800km 未満	800km 以 上 1,000km 未満	1,000km 以 上 <del>1,500km</del> 未満	<del>1,500km</del> 以上
企 画 役 級 以 上 の 者	円 <u>24,000</u>	円 20,000 <u>39,000</u>	円 34,000 <u>50,000</u>	円 45,000 <u>59,000</u>	円 54,000 <u>66,000</u>	円 60,000 <u>70,000</u>	円 71,000 <u>77,000</u>	円 77,000
そ の 他 の 者	<u>20,000</u>	16,000 <u>35,000</u>	28,000 <u>46,000</u>	37,000 <u>55,000</u>	44,000 <u>62,000</u>	48,000 <u>66,000</u>	57,000 <u>73,000</u>	61,000

○ 4.(1)を横線のとおり改める。

(1) 退職一時金

退職一時金は、事務職員等が満1年以上勤続した後に、退職または在職中死亡したときに支給する。

退職一時金は、退職手当計算基準俸給に基本支給割合を乗じたものとする。その際、功労に応じ、退職手当計算基準俸給に功労金支給割合を乗じた金額を、功労金として加給することができる。また、満年齢45歳以上であり、かつ勤続20年以上の管理職であって総裁が認定した者（以下「認定退職者」という。）が満年齢60歳に達する月より前に退職する場合には、満年齢60歳と退職の日における認定退職者の年齢の差に相当する年数および早期退職加算割合を退職手当計算基準俸給に乘じた金額を、割増金として加給することができる。

イ、略（不変）

ロ、退職一時金基本支給割合

退職一時金基本支給割合は標準年齢に応じて定める（支給割合は別表 3 参照）。ただし、懲慥に応じて退職した事務職員等については以下のとおり取扱う。満年齢50歳以上の認定退職者については、退職一時金計算に当たって、標準年齢は55歳とする。この場合、定年退職時の標準年齢が55歳を下回るときは、定年退職時の標準年齢を適用する。

~~（イ）標準年齢50歳未満の懲慥退職者~~

~~退職一時金計算に当たって、基本支給割合に1.20を乗じた支給割合を適用する。~~

~~（ロ）満年齢50歳以上55歳未満の懲慥退職者~~

~~退職一時金計算に当たって、満年齢 55 歳に達する月で退職した場合の標準年齢を適用する。~~

ハ、功労金支給割合

功労金支給割合は資格、職務等に応じて定めた基本割合及び職務加算割合を合算したものとする。

（イ）管理職

資 格	基本割合
管理 1 級	<u>11.50</u>
	<u>9.00</u>
	<u>8.50</u>
	<u>8.00</u>
	<u>7.50</u>
	<u>7.00</u>

職 位	職務加算割合
局長・審議役級	<u>15.50</u> <u>20.00</u>
	<u>15.00</u> <u>19.00</u>
	<u>14.50</u> <u>18.00</u>
	<u>14.00</u> <u>17.00</u>
参事役級	<u>14.50</u> <u>15.50</u>
	<u>14.00</u> <u>14.50</u>
	<u>13.50</u> <u>13.50</u>
	<u>13.00</u> <u>12.50</u>
企画役級	<u>12.50</u> <u>11.75</u>
	<u>12.00</u> <u>11.25</u>
	<u>11.50</u> <u>10.25</u>
	<u>11.00</u> <u>9.75</u>
	<u>10.50</u> <u>9.25</u>
	<u>10.00</u> <u>8.75</u>

(ロ) 総合職

資 格	基本割合
総合 2 級	<del>8.507.40</del>
	<del>8.006.95</del>
	<del>7.006.10</del>
総合 3 級	<del>6.505.65</del>
	<del>5.004.35</del>
	<del>1.501.30</del>
	<del>1.201.05</del>
	<del>1.100.95</del>
	<del>1.000.85</del>

職 位	職務加算割合
企画役補佐級	<del>11.508.70</del>
	<del>10.007.40</del>
	<del>9.006.10</del>
主査・代理	<del>7.006.10</del>
	<del>4.503.90</del>
	<del>2.001.70</del>

(ハ) 特定職・技術職員 1 種

資 格	基本割合
副参事 1 級	<del>8.006.95</del>
	<del>7.506.50</del>
	<del>7.006.05</del>
副参事 2 級	<del>6.505.65</del>
	<del>6.005.20</del>
	<del>5.004.35</del>
副参事補	<del>4.503.90</del>
	<del>3.002.60</del>
	<del>1.201.05</del>
特定書記	<del>1.201.05</del>
	<del>1.100.95</del>
	<del>1.000.85</del>

職 位	職務加算割合
企画役補佐級	<del>10.008.70</del>
	<del>8.507.40</del>
	<del>7.006.10</del>
主査・代理	<del>7.006.10</del>
	<del>4.503.90</del>
	<del>2.001.70</del>

(二) 一般職・技術職員 4 種

資 格	基本割合
主管	<u>10.509.15</u>
	<u>10.258.90</u>
	<u>10.008.65</u>
	<u>9.508.25</u>
	<u>9.258.00</u>
	<u>9.007.75</u>
副主管	<u>9.007.85</u>
	<u>8.507.40</u>
	<u>8.006.95</u>
	<u>7.506.50</u>
	<u>6.505.65</u>
	<u>5.504.80</u>
	<u>5.004.35</u>
	<u>4.503.90</u>
	<u>4.003.45</u>
主務 1 級 主務 2 級	<u>3.503.05</u>
	<u>2.502.20</u>
	<u>1.501.35</u>
副主務 1 級 副主務 2 級 副主務 3 級	<u>1.301.15</u>
	<u>1.251.10</u>
	<u>1.201.05</u>
一般書記	<u>1.201.05</u>
	<u>1.100.95</u>
	<u>1.000.85</u>

職 位	職務加算割合
企画役補佐級	<u>5.004.30</u>
	<u>4.503.90</u>
	<u>4.003.50</u>
主査・代理	<u>4.003.50</u>
	<u>3.753.30</u>
	<u>3.503.10</u>
事務主任	<u>3.503.10</u>
	<u>3.252.85</u>
	<u>3.002.60</u>
事務副主任	<u>2.001.75</u>
	<u>1.251.10</u>
	<u>0.500.45</u>

(ホ) 技術職員 2 種・庶務職員

資 格	基本割合
作業技師 1 級 監督庶務 1 級	<del>27.00</del> <u>23.55</u>
	<del>26.75</del> <u>23.30</u>
	<del>26.50</del> <u>23.05</u>
	<del>22.00</del> <u>19.20</u>
	<del>21.75</del> <u>18.95</u>
	<del>21.50</del> <u>18.70</u>
作業技師 2 級 監督庶務 2 級	<del>17.75</del> <u>15.50</u>
	<del>17.50</del> <u>15.25</u>
	<del>17.25</del> <u>15.00</u>
作業技師 3 級 監督庶務 3 級	<del>15.50</del> <u>13.50</u>
	<del>15.00</del> <u>13.05</u>
	<del>14.50</del> <u>12.60</u>
作業技師補 1 級 監督庶務補 1 級 作業技師補 2 級 監督庶務補 2 級 技術員 1 級 庶務員 1 級	<del>8.00</del> <u>6.95</u> <del>7.50</del> <u>6.55</u> <del>7.00</del> <u>6.15</u> <del>6.50</del> <u>5.75</u> <del>6.00</del> <u>5.35</u> <del>5.50</del> <u>5.00</u>
技術員 2 級 庶務員 2 級	<del>8.00</del> <u>6.95</u>
	<del>7.50</del> <u>6.55</u>
	<del>7.00</del> <u>6.15</u>
	<del>6.50</del> <u>5.75</u>
	<del>6.00</del> <u>5.35</u>

職 位	職務加算割合
主任	<del>2.50</del> <u>2.15</u>
	<del>2.25</del> <u>1.95</u>
	<del>2.00</del> <u>1.75</u>
副主任	<del>1.75</del> <u>1.50</u>
	<del>1.50</del> <u>1.30</u>
	<del>1.25</del> <u>1.10</u>

二、早期退職加算割合

早期退職加算割合は、基本支給割合及び功労金支給割合を合算したものに職位に応じて定めた割増乗率を乗じたものとする。

職 位	割増乗率
参事役級	<u>0.01</u>
企画役級	<u>0.02</u>

○ 4. (2) を横線のとおりに改める。

(2) 年金

年金は、事務職員等が満 ~~25~~20 年以上勤続した後において、退職または在職中死亡したときに支給する。ただし、~~政策委員会が特に認めた場合には、勤続期間が満 20 年以上満 25 年未満で退職または在職中死亡したときにも支給することができる。~~

年金は、退職手当計算基準俸給に年金支給割合を乗じた金額を年額とする。年金支給割合は、基本支給割合に資格・職務乗率を乗じたものとする。

(年金支給割合)

イ、基本支給割合

(満年齢 60 歳支給)

標準年齢		支給割合
<u>38</u> 歳 <u>11</u> か月以上	<u>39</u> 歳 <u>11</u> か月未満	<u>2.09</u>
<u>39</u> 〃	<u>40</u> 〃	<u>2.22</u>
<u>40</u> 〃	<u>41</u> 〃	<u>2.35</u>
<u>41</u> 〃	<u>42</u> 〃	<u>2.48</u>
<u>42</u> 〃	<u>43</u> 〃	<u>2.61</u>
<u>43</u> 歳 <u>11</u> か月以上	<u>44</u> 歳 <u>11</u> か月未満	<u>3.38</u> <u>2.95</u>
〃	〃	
<u>44</u> 〃	<u>45</u> 〃	<u>3.45</u> <u>3.01</u>
<u>45</u> 〃	<u>46</u> 〃	<u>3.52</u> <u>3.07</u>
<u>46</u> 〃	<u>47</u> 〃	<u>3.59</u> <u>3.13</u>
<u>47</u> 〃	<u>48</u> 〃	<u>3.66</u> <u>3.19</u>
<u>48</u> 〃	<u>49</u> 〃	<u>3.73</u> <u>3.25</u>
<u>49</u> 〃	<u>50</u> 〃	<u>3.80</u> <u>3.31</u>
<u>50</u> 〃	<u>51</u> 〃	<u>4.10</u> <u>3.57</u>
<u>51</u> 〃	<u>52</u> 〃	<u>4.40</u> <u>3.83</u>
<u>52</u> 〃	<u>53</u> 〃	<u>4.70</u> <u>4.09</u>
<u>53</u> 〃	<u>54</u> 〃	<u>5.00</u> <u>4.35</u>
<u>54</u> 〃		<u>5.30</u> <u>4.61</u>

ロ、資格・職務乗率

資格・職務乗率は、在任した最も上級の資格及び職位等に応じて定めた基本乗率及び職務加算乗率を合算したものとする。

(イ) 管理職

資 格	基本乗率
管理 1 級	<u>1.33</u>
	<u>1.22</u>
	1.15

職 位	職務加算乗率
局長・審議役級	<u>0.150.16</u>
参事役級	<u>0.140.15</u>
企画役級	<u>0.130.14</u> 0.11

(ロ) }  
 ∫ } 略 (不変)  
 (ホ) }

○ 5. を次のとおり改める (全面改正)。

5. エキスパート職員の月手当

エキスパート職員 (専任職及び業務職) の月手当は、職務及び機能度等により定めた時間給に基づき、実働時間に応じて支給する。

時間給は下表のとおりとする。ただし、下表の金額を下回る時間給を適用することが適当と認められる者に対する時間給の金額は、総裁が別に定める。

(1) 専任職 (管理職から再雇用された者)

時 間 給
円
4,200
4,000
3,800
3,600
3,400
3,200
3,000
2,850



(2) 業務職

イ、事務職員、技術職員 1 種または技術職員 4 種から再雇用された者

時 間 給
円
2,800
2,700
2,600
2,500
2,400
2,300
2,200
2,100
2,000
1,900
1,800
1,700
1,600
1,500
1,400
1,350
1,300
1,250
1,200
1,150
1,100
1,050
1,000

ロ、技術職員 2 種または庶務職員から再雇用された者

時 間 給
円
1,850
1,750
1,650
1,550
1,450
1,350
1,250
1,200
1,150
1,100
1,050
1,000
950

○ 6. を削る。

○ 別表 1 の 1. (3) を横線のとおり改める。

(3) 一般職および技術職員 4 種

資 格	基本資格給	資 格	基本資格給
主 管	円 略 (不変)	副主務 3 級	略 (不変)
		一般書記	
副主管	401,000 385,970 375,950 360,920 350,900 335,870 325,850 315,830 305,810		
主務 1 級	略 (不変)		
主務 2 級			
副主務 1 級			
副主務 2 級			

○ 別表 2 を横線のとおり改める。

(別表 2)

退職手当基本資格給

1. 事務職員および技術職員 1・4 種

(1) 管理職

資 格	基本資格給
管理 1 級	円
	254,000
	239,000
	<u>230,000</u>
	220,000
	210,000
	206,000
	200,000
	195,000
	190,000
	186,000

(2) 総合職

資 格	基本資格給
	円
	<del>200,000</del>
	<del>185,000</del>
	<u>180,000</u>
	<u>165,000</u>
総合 2 級	<u>155,000</u>
	150,000
	140,000
	<u>135,000</u>
	<del>120,000</del>
	<u>115,000</u>
総合 3 級	100,000
	40,000
	30,000

(3) 特定職および技術職員 1 種

資 格	基本資格給
	円
副参事 1 級	165,000
	162,000
	<u>156,000</u>
	150,000
副参事 2 級	130,000
	128,000
	120,000
副参事補	110,000
	<u>105,000</u>
	100,000
	45,000
特定書記	40,000
	30,000

(4) 一般職および技術職員 4 種

資 格	基本資格給
	円
主管	129,000
	115,000
	109,000
	106,000
	103,000
副主管	96,000
	93,000
	90,000
	<u>77,000</u>
	<u>74,500</u>
	<del>71,000</del>
主務 1 級	<u>68,500</u>
	<u>68,000</u>
	<u>67,500</u>
	<u>67,000</u>
	<del>65,000</del>
主務 2 級	<u>66,500</u>
	<u>66,000</u>
	<u>65,500</u>
	65,000
副主務 1 級	<u>48,000</u>
	<u>47,500</u>
	<u>47,000</u>
	<del>45,000</del>
副主務 2 級	<u>46,500</u>
	<u>46,000</u>
	<u>45,500</u>
	<del>45,000</del>
副主務 3 級	45,000
	<u>41,000</u>
	<del>40,000</del>
一般書記	40,000
	30,000

## 2. 技術職員 2 種

資 格	基本資格給
	円
作業技師 1 級	113,000 109,500 106,500 103,000 99,500
作業技師 2 級	<u>97,500</u> <del>96,500</del> <u>96,000</u> <u>94,500</u> 93,000
作業技師 3 級	<u>85,500</u> <u>85,000</u> <u>84,500</u> 84,000
作業技師補 1 級	<u>44,250</u> <u>44,000</u> <u>43,750</u> <u>43,500</u> <del>42,500</del>
作業技師補 2 級	<u>43,250</u> <u>43,000</u> <u>42,750</u> 42,500
技術員 1 級	<u>40,500</u> 40,000
技術員 2 級	<u>38,000</u> 37,500 20,000

### 3. 庶務職員

資 格	基本資格給
	円
監督庶務 1 級	95,500 92,000 89,000 86,000 83,000
監督庶務 2 級	<u>82,000</u> 80,500 <u>79,500</u> 78,500
監督庶務 3 級	<u>74,500</u> <u>74,000</u> <u>73,500</u> 73,000
監督庶務補 1 級	<u>31,750</u> <u>31,500</u> <u>31,250</u> <u>31,000</u> <del>30,000</del>
監督庶務補 2 級	<u>30,750</u> <u>30,500</u> <u>30,250</u> 30,000
庶務員 1 級	<u>25,500</u> 25,000
庶務員 2 級	<u>23,000</u> 22,500 20,000



○ 別表3を次のとおり改める（全面改正）。

月 標年	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	標年 / 月
0		0.43	0.93	1.66	2.47	2.95	3.43	3.92	4.52	5.15	6.12	7.20	8.28	9.36	10.48	12.04	13.64	15.68	17.72	0
1		0.47	0.99	1.73	2.51	2.99	3.47	3.97	4.57	5.23	6.21	7.29	8.37	9.45	10.61	12.17	13.81	15.85	17.89	1
2		0.51	1.05	1.80	2.55	3.03	3.51	4.02	4.62	5.31	6.30	7.38	8.46	9.54	10.74	12.30	13.98	16.02	18.06	2
3		0.55	1.11	1.87	2.59	3.07	3.55	4.07	4.67	5.39	6.39	7.47	8.55	9.63	10.87	12.43	14.15	16.19	18.23	3
4		0.59	1.17	1.94	2.63	3.11	3.59	4.12	4.72	5.47	6.48	7.56	8.64	9.72	11.00	12.56	14.32	16.36	18.40	4
5		0.63	1.23	2.01	2.67	3.15	3.63	4.17	4.77	5.55	6.57	7.65	8.73	9.81	11.13	12.69	14.49	16.53	18.57	5
6		0.67	1.29	2.08	2.71	3.19	3.67	4.22	4.82	5.63	6.66	7.74	8.82	9.90	11.26	12.82	14.66	16.70	18.74	6
7		0.71	1.35	2.15	2.75	3.23	3.71	4.27	4.87	5.71	6.75	7.83	8.91	9.99	11.39	12.95	14.83	16.87	18.91	7
8		0.75	1.41	2.22	2.79	3.27	3.75	4.32	4.92	5.79	6.84	7.92	9.00	10.08	11.52	13.08	15.00	17.04	19.08	8
9		0.79	1.47	2.29	2.83	3.31	3.79	4.37	4.97	5.87	6.93	8.01	9.09	10.17	11.65	13.21	15.17	17.21	19.25	9
10		0.83	1.53	2.36	2.87	3.35	3.83	4.42	5.02	5.95	7.02	8.10	9.18	10.26	11.78	13.34	15.34	17.38	19.42	10
11	0.39	0.87	1.59	2.43	2.91	3.39	3.87	4.47	5.07	6.03	7.11	8.19	9.27	10.35	11.91	13.47	15.51	17.55	19.59	11
月 標年	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55以上		標年/ 月
0	19.76	21.80	23.85	26.01	28.17	20.75	21.95	24.47	27.00	29.64	32.28	34.92	37.56	40.20	42.88	46.00	49.12			0
1	19.93	21.97	24.03	26.19	28.35	20.84	22.16	24.68	27.22	29.86	32.50	35.14	37.78	40.42	43.14	46.26	49.38			1
2	20.10	22.14	24.21	26.37	28.53	20.93	22.37	24.89	27.44	30.08	32.72	35.36	38.00	40.64	43.40	46.52	49.64			2
3	20.27	22.31	24.39	26.55	28.71	21.02	22.58	25.10	27.66	30.30	32.94	35.58	38.22	40.86	43.66	46.78	49.90			3
4	20.44	22.48	24.57	26.73	28.89	21.11	22.79	25.31	27.88	30.52	33.16	35.80	38.44	41.08	43.92	47.04	50.16			4
5	20.61	22.65	24.75	26.91	29.07	21.20	23.00	25.52	28.10	30.74	33.38	36.02	38.66	41.30	44.18	47.30	50.42	52.20		5
6	20.78	22.82	24.93	27.09	29.25	21.29	23.21	25.73	28.32	30.96	33.60	36.24	38.88	41.52	44.44	47.56	50.68			6
7	20.95	22.99	25.11	27.27	29.43	21.38	23.42	25.94	28.54	31.18	33.82	36.46	39.10	41.74	44.70	47.82	50.94			7
8	21.12	23.16	25.29	27.45	29.61	21.47	23.63	26.15	28.76	31.40	34.04	36.68	39.32	41.96	44.96	48.08	51.20			8
9	21.29	23.33	25.47	27.63	29.79	21.56	23.84	26.36	28.98	31.62	34.26	36.90	39.54	42.18	45.22	48.34	51.46			9
10	21.46	23.50	25.65	27.81	29.97	21.65	24.05	26.57	29.20	31.84	34.48	37.12	39.76	42.40	45.48	48.60	51.72			10
11	21.63	23.67	25.83	27.99	20.66	21.74	24.26	26.78	29.42	32.06	34.70	37.34	39.98	42.62	45.74	48.86	51.98			11

「事務職員・技術職員・庶務職員・特別嘱託及びシニアスタッフの給与支給額、支給割合等」の一部改正の実施に伴う退職手当に係る経過措置

本改正実施時点で事務職員等である者について、退職時に本改正後の「事務職員・技術職員・庶務職員及びエキスパート職員の給与支給額、支給割合等」4.の規定に基づき計算した退職手当の金額が、本改正実施時点において退職したものとみなして従前の「事務職員・技術職員・庶務職員・特別嘱託及びシニアスタッフの給与支給額、支給割合等」4.の規定に基づき計算した退職手当の金額を下回る場合には、本改正実施時点において退職したものとみなして従前の規定により計算した金額を退職手当として支給する。

## ◆国民銀行の「審査に関する契約」違反行為の公表に関する件 (9月30日)

本委員会は、平成26年9月30日、国民銀行が平成24年1月から2月にかけて実施した審査に際して「審査に関する契約」に違反した件に関し、同行に対し、その公表を予告して意見を述べる機会を与えること、およびその手続終了後、別紙のとおり公表することを決定した（10月3日公表）。

2014年10月3日  
日 本 銀 行

国民銀行の審査契約違反行為に関する事実の公表について

1. 2012年1月から2月にかけて国民銀行に対して審査を実施した際、同行が「審査に関する契約」（以下「審査契約」）に違反し、求められた資料や審査期間中の説明において虚偽の情報を提供した事実があったため、審査契約第13条第1項に基づき、これを公表する。

2. 同行が行っていた審査契約違反行為の内容は以下の通りである。

日本銀行が、審査の事前提出資料として同行に作成・提出を求めた、貸出関連資料について、特定の債務者に関し、実態とは異なる情報が掲載されたものが提出され、審査期間中に虚偽の説明がなされた（審査契約第13条第1項第6号の「虚偽の情報を提供した場合」に該当）。

3. 審査先金融機関と日本銀行の間の相互信頼と協力関係は、日本銀行が行う審査の目的を達成する上で極めて重要であり、上記の同行の行為は誠に遺憾と言わざるを得ない。今回の件を踏まえ日本銀行では、本日、同行に対して、審査契約第9条第2項に基づき、経営管理態勢等の改善策とその実施状況につき、別途報告するよう要請した。

## 2. 報告事項

- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況に関する定例報告  
（金融機構局）
- 国際的な金融規制を巡る最近の動向（金融機構局）

平成26年10月28日

**日本銀行政策委員会月報（第782号）**

編集兼発行者      日本銀行政策委員会室長  
吉 岡      伸 泰

発行所      日      本      銀      行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1  
電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室（03-3277-1987〈直通〉）までお寄せください。